

NNAグローバル出張サポート

フィリピン

2018年

NNA Global Business Support

SAMPLE

株式会社エヌ・エヌ・エー
グローバルリサーチグループ



INDEX

1 フィリピン概要

1) 基本事項	3
2) 政治体制・内政状況	3
3) 略史	3
4) 経済指標	4
5) 経済政策	5

2 マーケット概況

1) 人口・GDPの現状と予測	7
2) 注目産業・ビジネス	8
3) マーケット予測	9
1 2020年	9
2 2025年	11
3 2030年	11

3 ビジネス概況

1) 主要現地企業	12
2) 主要業界団体・協会	18
3) 主な非日系外資製造企業	20
4) 外資企業動向（2016～2018年）	21

4 滞在中の留意点

1) 空港	26
2) ビジネス	27
3) 生活	28

5 クイックリファレンス

1) フィリピンを知るためのキーワード	30
2) サバイバル会話	30
3) 通信キャリア	31
4) おすすめ土産	31
5) コミュニティ情報	31

6 進出日系企業リスト

1) 主要工業団地	32
2) エリア別企業データ	33
1 バタンガス	33
2 カビテ	40
3 ラグナ	46
4 スービック・クラーク	58
5 セブ	60
6 ダバオ	64
7 マニラ首都圏	65

SAMPLE

1 フィリピン概要

1) 基本事項

国・地域名	フィリピン共和国 (Republic of the Philippines)
面積	299,404km ² (日本の約8割) 7,109の島々がある
人口	約1億98万人 (2015年フィリピン国勢調査)
首都	マニラ
通貨	フィリピン・ペソ (PHP)
言語	国語はフィリピノ語、公用語はフィリピノ語と英語。80前後の言語がある
宗教	ASEAN唯一のキリスト教国。国民の83%がカトリック、その他のキリスト教が10%。イスラム教は5% (ミンダナオではイスラム教徒が人口の20%以上)
民族	マレー系が主体。他に中国系、スペイン系およびこれらとの混血ならびに少数民族がいる
在留邦人	16,977人 (2016年10月)
進出日系企業数	1,440社 (前年比0.6%減) (2016年10月)

(出所) 外務省、国連、JETRO、フィリピン大統領府発表等を基に作成

2) 政治体制・内政状況

政体	立憲共和制
国家元首	ロドリゴ・ドゥテルテ大統領
議会制度	上・下二院制 ・上院24議席 (任期6年、連続三選禁止) ・下院297議席 (任期3年、連続四選禁止)
内政	2016年5月9日の大統領選挙で南部ミンダナオ島ダバオ市のドゥテルテ市長 (当時) が当選。2016年6月30日にドゥテルテ政権が発足した。ドゥテルテ大統領は、違法薬物・犯罪・汚職対策、ミンダナオ和平を重要課題に掲げている。また、連邦制導入のための憲法改正を目指している



ドゥテルテ大統領 (NNA撮影)

(出所) 外務省

3) 略史

14～15世紀	イスラム教が伝わる
1521年	マゼランのフィリピン到着
1571年	スペインの統治開始
1898年	米西戦争。6月12日、アギナルド将軍が独立を宣言 12月10日、米西パリ講和条約調印。米の統治開始
1935年	独立準備政府 (コモンウェルス) 発足
1942年	日本軍政開始
1946年	7月4日、フィリピン共和国独立

(出所) 外務省

4) 経済指標

名目 GDP
(億米ドル)

3,134
(2017年)

IMF (World Economic Outlook Database, April 2018)

GDP成長率
(%)

6.7
(2017年)

IMF (World Economic Outlook Database, April 2018)

輸出額 (FOB)
(百万米ドル)

57,406
(2016年)

United Nations (International Trade Statistics Yearbook 2016)

輸入額 (CIF)
(百万米ドル)

89,435
(2016年)

United Nations (International Trade Statistics Yearbook 2016)

最低賃金
(ペソ)

512
(2017年)

日給 (マニラ首都圏、非農業)

National Wages and Productivity Commission

貧困率
(%)

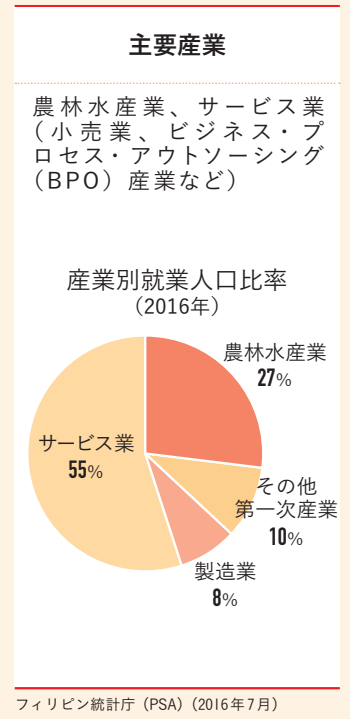
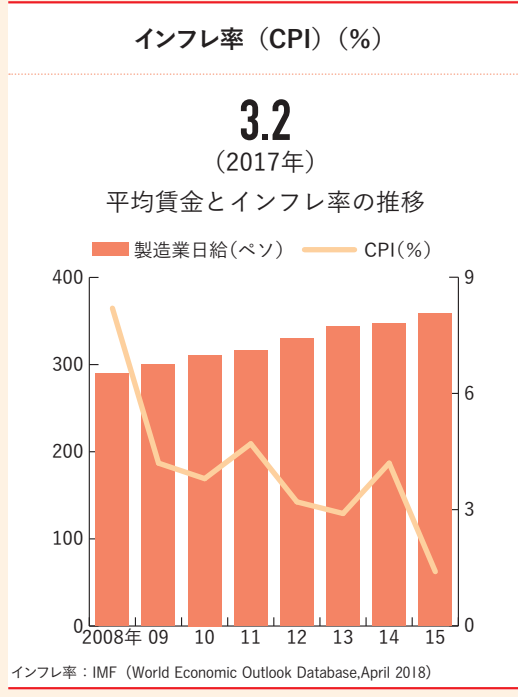
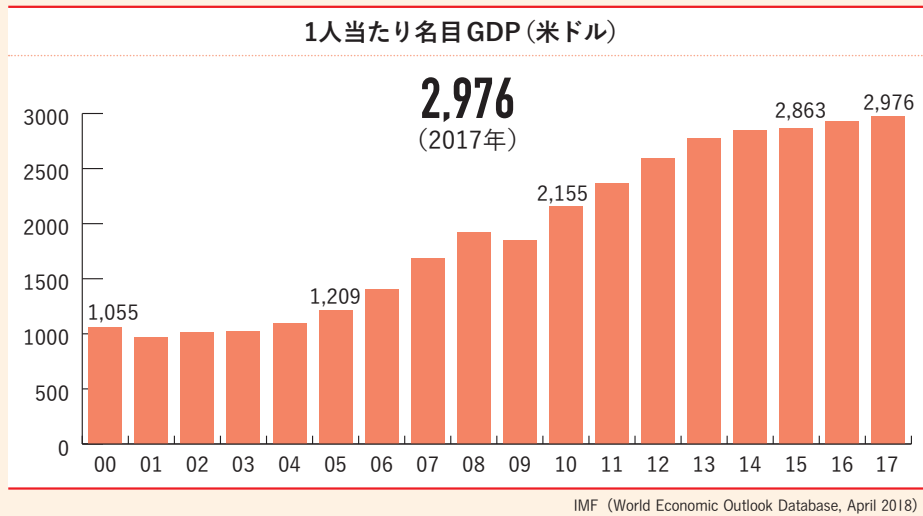
26.3
(2015年)

UNDP

失業率
(%)

5.7
(2017年)

IMF (World Economic Outlook Database, April 2018)



平均昇給率
(日系企業) (%)

5.2
(2017年)

NNA 調査

主要貿易品目

[輸出] 電子・電気機器 (主に半導体)、輸送用機器など

[輸入] 原料・中間財 (主に化学製品などの半加工品)、資本財 (主に通信機器・電子機器など)、燃料 (原油など)、消費財

フィリピン統計庁

主要輸出国・地域

日本、米国、香港、中国、シンガポール (2017年)

フィリピン統計庁 (PSA)

主要輸入国・地域

中国、日本、韓国、米国、タイ (2017年)




フィリピン統計庁 (PSA)











(出所) 各種データを基に NNA グローバルリサーチ作成

SAMPLE

3) マーケット予測

1 2020年

 経済	<p>政府が2020年までに2億米ドルを投じて500社のベンチャー企業を支援する</p> <p>GDPに占める電子商取引（EC）の割合が25%を占める（2015年現在は10%）</p> <p>政府債務残高の対GDP比が35%となる（2016年時点で44.2%）</p> <p>アヤラ・コーポレーションの投資収益が500億ペソとなる（2015年比8割増）</p> <p>アヤラの発電子会社ACエナジー・ホールディングスの純利益が50億ペソとなる（2015年現在は21億ペソ）</p> <p>サンミゲル・コーポレーション（SMC）の売上高が1兆110億ペソとなる（2015年比1.5倍）</p> <p>家電大手コンセプト・インダストリアルが事業拡大のため、2020年までに最大100億ペソを企業買収に投じる</p>
 IT	<p>第5世代（5G）移動通信技術が導入される</p> <p>フィリピンの通信2位アヤラ系グローブ・テレコムが、平均通信速度が10メガビット毎秒（Mbps）のネットサービスを200万世帯に提供する（現行比3倍）</p> <p>フィリピン通信2位のアヤラ系グローブ・テレコムが全国2万カ所のバランガイ（最小行政単位）に光ファイバー網を敷設する</p>
 運輸	<p>中部ルソン地方バターン州のバターン自由港（FAB）が世界基準の設備を備える自由港の一つとなる</p> <p>フィリピン航空（PAL）が2020年までに、英スカイトラックス評価で「5つ星」の航空会社となる</p> <p>海運業アーキベラゴ・フィリピン・フェリーズ（APFC）が、RORO（ロールオン・ロールオフ）船を2020年までに20隻購入する</p>
 建設・不動産	<p>フィリピンの建設市場が470億米ドル規模に達する</p> <p>PPP方式で建設されるMRT7号線（マニラ首都圏ケソン市～ブラカン州サンホセデルモンテ市の22.8キロメートル）の建設が完了する</p> <p>不動産開発大手アヤラ・ランド（ALI）の純利益が400億ペソとなる（2015年比約2.3倍）</p> <p>フィリピンの不動産開発大手メガワールドの賃貸収入に占める商業施設部門の割合が最大50%に達する</p> <p>メガワールドがピサヤ地方で、2020年までにBPO業界向けオフィススペースとして最大22万5,000平方メートルを開発する</p> <p>シンガポールのサービスアパート運営大手アスコットが2020年までに9～14軒のサービスアパートを新たに建設し、運営物件が25軒となる</p> <p>SMプライム・ホールディングスによる「モール・オブ・アジア（MOA）・コンプレックス」でオフィスビル「フォー・イーコム・センター」が完成</p> <p>不動産開発会社トッレ・ロレンツォ・デベロップメント（TLDC）の売上高が90億ペソに達する（2017年見込は31億ペソ）</p> <p>タイの不動産・ホテル開発会社エラワン・グループが運営する格安ホテルが、2020年までに20軒建設される</p>
 車両	<p>新車の国内市場規模が50万台となる</p> <p>自動車の生産台数が2016～2020年に平均年24.4%のペースで増え、2015年比2.9倍の41万台に達する（2015年は14万台：BMI Research報告）</p> <p>フィリピンを走る電気自動車（EV）の数が100万台となる</p> <p>北汽福田汽車（フォトン）が現在の4倍となる年間1万5,000台を販売する</p> <p>現代自動車のバスとトラックの販売台数が2,000台になる（2016年目標800台）</p> <p>現代アジア・リソース（HARI）が、トラックを含む商用車市場で10%以上のシェアを占める</p>
 食品	<p>食品大手のゴコンウェイ系ユニバーサル・ロピナ（URC）の売上高が、海外事業の拡大により2020年までに2,000億ペソになる（2015年は1,091億ペソ）</p> <p>メキシコ飲料大手、コカ・コーラFEMSA（CCF）フィリピンが2020年までに毎年2億米ドルの設備投資を行う</p> <p>フィリピンの外食大手マックス・グループの海外店舗数が200店となる</p>

 医療	<p>メトロ・パシフィック・ホスピタル・ホールディングス（MPHHI）の連結純利益が、2015年比3倍の39億ベソとなる</p> <p>アヤラヘルスの診療所「ファミリードク」が2020年までに100カ所開業する</p>
 農水	<p>ミンダナオ地方のハイブリッド米の作付面積が現在の60%増の最大100万ヘクタールに拡大する</p> <p>伊藤忠商事の果物事業「ドール」のバナナ年産能力が約85万トンとなる（2015年比6割増）</p> <p>「ドール」のパイナップル年産能力が100万トンとなる（2015年は約54万トン）</p> <p>フィリピンの国立南ミンダナオ大学（USM）が開発した新技術で、2020年までにフィリピンの天然ゴム生産量を6割増やすことが可能となる</p> <p>2020年までの5年で漁獲量が年5%増加する</p>
 繊維	<p>フィリピンのマニラ麻（アバカ）生産量が42万2,630トンに拡大する（2015年比6倍強）</p>
 金融	<p>マイクロインシュアランス（小口保険）加入率が全人口の20%以上になる</p> <p>事業者向けの小規模金融における電子取引が現在の1%から20%に上昇する</p>
 商業	<p>ダブルドラゴン・プロパティーズ子会社シティー・モール・コマーシャル・センターズ（CMCCI）が運営する「シティー・モール」の店舗網が100店に拡大する</p>
 労働	<p>給与に対する保険料の比率が、2020年までに現行の11%から17%に拡大する</p>
 観光	<p>フィリピンの統合カジノリゾート（IR）運営会社トラベラーズ・インターナショナル・ホテル・グループが開発するIR施設「ウエストサイド・シティー・リゾーツ・ワールド」が開業する</p> <p>セブ州のマクタン島にIR「マクタン・レジャー・シティー」が開業する</p>
 公益	<p>石炭火力発電所が2020年までに新たに29カ所稼働する（2016年2月現在17カ所）</p> <p>ACエナジー・ホールディングス（財閥アヤラ・コーポレーションの発電子会社）の発電容量が2016年比2倍の200万kWとなる</p> <p>アルソンス・コンソリデーテッド・リソーシズ（ACR）が運営する発電所の総発電容量が、2017年1月現在の36万3,000kWから62%増の58万8,000kWに拡大する</p> <p>再生可能エネルギー発電を手掛けるシティコア・パワーの国内外での発電量が、2020年までに500万キロワット（kW）に拡大する（2016年現在は10万kW）</p> <p>再生可能エネルギー発電事業を手掛ける中国系エナジー・ロジックス・フィリピン（ELPI）の発電量が、2020年までにフィリピンで計50万kWとなる</p> <p>サン・ラモン・パワー（SPRI）がサンボアンガ市に建設する石炭火力発電所（出力10万5,000kW）が2020年までに稼働する</p> <p>サンバレス州スービック湾自由港の石炭火力発電所（出力60万kW）が稼働する</p>
 資源	<p>ペリピナス・シェル・ペトロリアムの給油所が1,220店となる（2016年現在966店）</p>
 日系	<p>トヨタ・モーター・フィリピンの新車販売台数が20万台となる</p> <p>三菱モーターズ・フィリピンの新車販売台数が10万台となる</p> <p>ローソンがフィリピン国内で500店舗を展開する（2016年3月末現在15店舗）</p> <p>三菱東京UFJ銀行が資本・業務提携するフィリピン第6位の商業銀行セキュリティー・バンク（SBC）の支店数が500店以上になる（2016年12月現在283支店）</p> <p>「無印良品（MUJI）」を展開するMUJIフィリピンの1店舗当たりの売り上げが2016年比の2倍となる</p> <p>金型・金型部品製造の大同DMソリューションの2020年度売上高が4億円となる</p>

※為替レートは発表時点
 (出所) 2016年1月～2017年1月現在までのNNAおよび共同通信の報道、各種リリースよりNNAグローバルリサーチまとめ。記載された予測等は、今後予告なく変更・修正される可能性があります。

SAMPLE

3 ビジネス概況

1) 主要現地企業

財閥名	SMグループ (シー・ファミリー)		
持株企業名	SM インベストメンツ SM Investments Corporation (SM)		
設立年	1960		
会長	ヘンリー・シー (Henry Sy)		
売上高	2017年	3,961億ペソ	
	2016年	3,628億ペソ	
時価総額	1兆630億ペソ		
事業内容	小売、不動産開発、金融		
主要グループ企業	企業名	事業	
	SM Retail, Inc	小売	
	SM Prime Holdings	不動産	
	BDO Unibank, Inc.	銀行	
	China Banking Corp	銀行	
主な関連日系企業	ファーストリテイリング、野村ホールディングス、双日、ジャックス		
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・1958年に創業者ヘンリー・シーが靴屋「シューマート」を開業。2005年(PSE)上場。2017年にフィリピン企業で初めて時価総額が1兆ペソに達した ・小売(SMリテール)、銀行(BDOユニバンク)、不動産開発(SMプライム・ホールディングス)でそれぞれフィリピン首位 ・2018年の事業拡大に663億ペソの投資を計画 		

テレシタ・シー・コソン (Teresita T. Sy-Coson) SM インベストメンツ副会長兼 BDO ユニバンク会長

財閥名	アヤラグループ		
持株企業名	アヤラ・コーポレーション Ayala Corporation		
設立年	1834		
会長	ハイメ・アウグスト・ゾベル・デアヤラ (Jaime Augusto Zobel de Ayala)		
売上高	2017年	2,668億ペソ	
	2016年	2,373億ペソ	
時価総額	5,644億ペソ		
事業内容	不動産、小売、金融、通信、水道インフラ、エネルギー、製造、インフラ、教育、ヘルスケア		
主要グループ企業	企業名	事業	
	Ayala Land Corporation	不動産	
	Bank of the Philippine Islands (BPI)	銀行	
	Globe Telecom Inc.	通信	
	Manila Water Company	水道	
	AC Industrial Technology Holdings Inc.	車両	
	AC Energy Holdings Inc. (AC Energy)	発電	
	AC Infrastructure Holdings Corp. (AC Infra)	インフラ	
	Ayala Healthcare Holdings, Inc.	ヘルスケア	
	Ayala Education, Inc.	教育	
AC Education, Inc.	教育		
Zalora Philippines	EC		
主な関連日系企業	三菱商事、ホンダ、いすゞ、三井住友海上、東銀リース		
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・2017年の好業績はアヤラ・ランドと発電 AC エナジー・ホールディングスが寄与 ・2020年の純利益目標は500億ペソ。2020年までに海外売上高比率を2017年の7%から10%に引き上げる方針。東南アジアを中心にエネルギー、不動産、水、製造分野の海外事業を拡大させる 		

グループ企業が運営するショッピングモール「グリーンベルト」

2) 主要業界団体・協会

Japanese Chamber of Commerce and Industry of the Philippines, Inc. (JCCIFI)
フィリピン日本人商工会議所

所在地	連絡先
22/F Trident Tower, 312 Sen Gil Puyat Avenue, Salcedo Village, Makati City	Email : jccipi@jccipi.com.ph TEL : +63-2-892-3233 / 816-6877

The Japanese Chamber of Commerce of Mindanao
ミンダナオ日本人商工会議所

所在地	連絡先
Door 9 3/F, SJRDC Building, Insular Village, Lanang, Davao City	Email : jccmdvo@gmail.com TEL : +63-82-233-1408 Office Hour : 月～金 9:00-16:00

Philippine Chamber of Commerce and Industry (PCCI)
フィリピン商工会議所

所在地	連絡先
3/F Commerce and Industry Plaza 1030 Campus Ave. cor. Park Ave. McKinley Town Center, Fort Bonifacio Taguig City	Email : secretariat@philippinechamber.com TEL : +63-2-846-8196

American Chamber of Commerce of the Philippines (AmCham)
フィリピン米国商工会議所

所在地	連絡先
2/F Corinthian Plaza Building, 121 Paseo de Roxas CPO Box 2562, 1229, Makati City	Email : amcham@amchamphilippines.com TEL : +63-2-818-7911 / 13

Employers Confederation of the Philippines
フィリピン雇用者連合

所在地	連絡先
3/F ECC Building, 355 Senator Gil Puyat Avenue, Makati City	Email : secretariat@ecop.org.ph TEL : +63-2-586-7900 / 215-6620 / 500-9851

Chamber of Automotive Manufacturers Philippines (CAMPI)
フィリピン自動車工業会

所在地	連絡先
Office Suite 1206, 12/F Jollibee Center Bldg., San Miguel Ave., Pasig City	Email : campi@globelines.com.ph TEL : +63-2-632-9733 / 910-2580

Motorcycle Development Program Participants Association (MDPPA)
フィリピン自動二輪開発計画参加社協会

所在地	連絡先
Room 302 Jollibee Center San Miguel Avenue, Ortigas Center, Pasig City	Email : sec.gen@mdppa-inc.org TEL : +63-2-401-9136

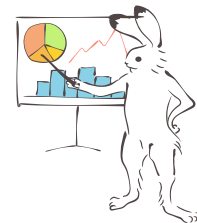
Philippine Iron and Steel Institute (PISI)
フィリピン鉄鋼協会

所在地	連絡先
Suite 509 Cityland Shaw Tower, Shaw Blvd., Mandaluyong City	Email : pisisteel@yahoo.com.ph TEL : +63-2-636-5263 Mobile : +63-917-382-2261

Cement Manufacturers Association of the Philippines (CEMAP) フィリピン・セメント製造業者協会	
所在地	連絡先
Corporal Cruz Street cor. E. Rodriguez, Jr. Avenue, Bagong Ilog, Pasig City, Metro Manila	Email : cementinfo@cemap.org.ph TEL : +63-2-671-7585 / 671-7586
IT & Business Process Association Philippines (IBPAP) フィリピン情報技術ビジネス・プロセス協会	
所在地	連絡先
5/F C2 Building Bonifacio High Street, 30th Street corner 7th Avenue, Bonifacio Global City, Taguig	Email : info@ibpap.org TEL : +63-2-817-2727
Contact Center Association of the Philippines (CCAP) フィリピン・コンタクト・センター協会	
所在地	連絡先
Shops 3, 4, 5, The Peninsula Manila, Ayala Avenue corner Makati Avenue, Makati City	Email : inquiry@ccap.ph TEL : +63-2-843-0603
Philippine Retailers Association (PRA) フィリピン小売業協会	
所在地	連絡先
Unit 2607 Jollibee Plaza F. Ortigas Jr. Road (formerly Emerald Ave.) Ortigas Center, Pasig City	Email : philretailers@gmail.com philretailers@yahoo.com ebbs@philretailers.com TEL : +63-2-687-4985 / 687-4180 / 687-4181
Association of the Filipino Franchisers (AFFI) フィリピン人フランチャイザー協会	
所在地	連絡先
AFFI Center, Unit 406, 4/F ANY Building, 38, Timog Avenue, Brgy. Laging Handa, Quezon City	Email : info@affi.com.ph TEL : +63-2- 746-3237 / 957-8486 / 504-3693 Mobile : + 63-949-889-0758 / 917-518-2334 / 917-519-9837
Drugstores Association of the Philippines (DSAP) フィリピン・ドラッグストア協会	
所在地	連絡先
3/F AB Sandoval Bldg., Shaw Blvd. cor Oranbo Drive, Pasig City	Email : dsap_office@yahoo.com dsapnationalconvention@gmail.com TEL : +63-2-631-4254 Mobile : +63-917-880-3727
Philippine Constructors Association (PCA) フィリピン建設業者協会	
所在地	連絡先
3/F Padilla Bldg., Francisco Ortigas Jr. Avenue, Ortigas Center, Pasig City	Email : info@philconstruct.com TEL : +63-2-631-2778 / 631-3135
Chamber of Real Estate and Builders' Associations (CREBA) 不動産・建設業者協会	
所在地	連絡先
3/F CREBA Center Don Alejandro Roces Avenue cor. South A Street, Quezon City	Email : creba_national@yahoo.com TEL : +63-2-373-2270 to 75
Real Estate Brokers Association of the Philippines (REBAP) フィリピン不動産業協会	
所在地	連絡先
South A Street Corner Don Roces Avenue, Quezon City	Email : rebapnational@yahoo.com TEL : +63-2-373-2281 Mobile : +63-977-841-4776

(出所) NNA 調べ

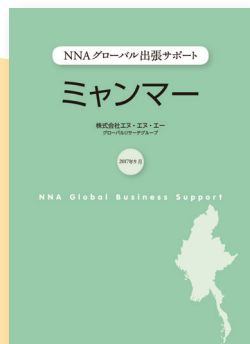
海外マーケットの情報収集に!! 赴任時にも必携



NNAグローバル出張サポート資料

2019

2018



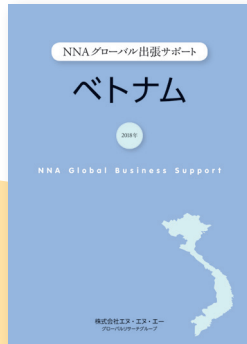
A4/P.96 25,000 円 (税別)



A4/P.86 25,000 円 (税別)



A4/P.90 25,000 円 (税別)



A4/P.60 20,000 円 (税別)



A4/P.69 20,000 円 (税別)

主なコンテンツ

①国概要

- 基本事項
- 政治体制・内政状況
- 略史
- 経済政策
- 経済指標

④滞在中の留意点

- 空港
- ビジネス
- 生活

②マーケット概況

- 人口・GDPの現状と予測
- 注目産業・ビジネス
- マーケット予測

⑤クイックリファレンス

- 現地を知るためのキーワード
- サバイバル会話
- 通信キャリア
- おすすめ土産
- コミュニティ情報

③ビジネス概況

- 主要現地企業
- 主要業界団体・協会
- 主な非日系外資製造企業
- 外資企業動向

⑥進出日系企業リスト

- 主要工業団地
- エリア別日系進出企業リスト

- 知っておくべき現地プレイヤーがわかる
- 新規進出の日系企業リストが手に入る **商工会非会員も含む**
- 経済データが俯瞰できる
- 国の政策が把握できる **マーケットの今後を知るヒントに**
- 中・長期の注目ビジネスが一目でわかる



お土産情報も

ご購入方法

【インドネシア】 https://www.nna.jp/corp_contents/book/asean/190327/
【フィリピン】 https://www.nna.jp/corp_contents/book/asean/170428/
【ミャンマー】 https://www.nna.jp/corp_contents/book/asean/170731/
【ベトナム】 https://www.nna.jp/corp_contents/book/asean/180228/
【タイ】 https://www.nna.jp/corp_contents/book/asean/180816/

上記よりご注文いただくか、右記までお問い合わせください

※こちらの商品はPDFデータです

※お支払い方法はクレジットカード決済のみとなります

※弊社の個人情報保護方針につきましては、プライバシーポリシーをご覧ください

ご購入手続き後、
商品をダウンロードするURLをメールにてお届けします



お問い合わせ先

グローバルリサーチグループ

Email: research@nna.asia

Tel: +81-3-6218-4332

株式会社エヌ・エヌ・エー

東京都港区東新橋1丁目7番1号

汐留メディアタワー9階



NNA 出張

検索



SAMPLE

4) 外資企業動向 (2016～2018年)

業種	現地法人名または出資法人名	国名	事業内容
四輪	Toyota Motor Philippines (TMP) トヨタ自動車	日本	四輪車の製造・販売
	概要	2017年売上高1,853億ペソ、販売台数18万3,908台（前年比15.9%増）、国内市場シェア首位。SUV「フォーチュナー」やMPV「イノーバ」など販売好調。包括的自動車産業振興戦略（CARS）適用車「ヴィオス」の生産を2018年開始予定。優遇車生産に伴う投資額は52億ペソ	
	Mitsubishi Motors Philippines (MMPC) 三菱自動車	日本	四輪車の製造・販売
	概要	2017年販売台数は7万3,590台（前年比19.9%増）、市場シェア2位。CARSプログラム認定車の小型車「ミラージュ」を2017年2月に生産開始。2023年までに計20万台を生産予定。今後もフィリピンへ増産投資を続ける方針	
	Hyundai Philippines 現代自動車	韓国	四輪車の CKD 生産・販売
概要	ラグナ州で小型車「イオン」とバン型商用車「H350」のノックダウン（CKD）生産を開始。2018年末までに3,000～5,000台を生産予定。2018年から5年間の投資予定額は50億ペソ		
	双竜自動車	韓国	四輪車の販売
	概要	2016年に8年ぶり市場再進出した。販売代理店はサンヨン・ベルジャヤ・モーター・フィリピン。SUV「ティボリ」など主力車を投入。ミンダナオ地方への進出も視野	
二輪	Honda Philippines 本田技研工業	日本	二輪車の製造・販売
	概要	2017年の新車販売台数（卸売りベース）は53万9,793台（前年比11.3%増）。二輪車市場首位。2020年をめぐりにオートマチック（AT）車カテゴリーでも首位獲得を目指す	
	Yamaha Motor Philippines (YMPH) ヤマハ発動機	日本	二輪車の製造・販売
概要	2017年の新車販売台数（卸売りベース）は40万8,547台（前年比36.0%増）。AT車カテゴリーでの市場シェアは7割超。主カスクーター「ミオ i 125」が44%増の12万8,040台と堅調		
三輪	BEMAC Electric Transportation Philippines 渦潮電機	日本	電動三輪タクシー（eトライク）の販売
	概要	エネルギー省へ2018年6月までにeトライク3,000台を納入予定。2016年12月までに納入予定だったが同省が調達を凍結していた	
	Ropali-Teco Corporation (Roteco) 東元電機 (TECO)	台湾	電動三輪車の組立製造・販売
概要	地場コングロマリットのロパリ・グループとの合併。2018年に5,000台、2017年から5年で8万8,000台の供給を目指す		
製造	Rohm Electronics Philippines ローム	日本	モノリシック IC・トランジスタ・ダイオード・抵抗器の製造
	概要	2018年からオーディオ用電源 IC「BD372xx シリーズ」の生産を開始する。チップなど前工程をローム浜松が、パッケージングなど後工程をカピテ州の子会社が担う。各種電子制御部品も増産予定	
	JAE Philippines 日本航空電子工業	日本	コネクタ・ハーネスの製造
概要	約20億円を投じ工場に新棟を建設する。生産能力は現在の最大1.5倍となる。自動車用コネクタ・ハーネスや次世代 USB 規格「タイプ C」対応スマートフォン向けハーネスの需要増に対応		

4 滞在中の留意点

1) 空港

- ✓ ニノイ・アキノ国際空港第1ターミナル (NAIA1) を利用する場合 (日本航空やデルタ航空など)、到着ゲートから屋外へ出てすぐある車両通路 (VIP 用、一般車両進入禁止ゾーン) を渡り、左右に分かれるスロープを降りる必要がある
- ✓ 現地運転手の出迎えがある場合は、あらかじめ左右のどちら側で待機しているか確認するとよい



NAIA1 の出口



空港から屋外へ出ると一般車両が進入できない道路がある (NAIA1)

空港設備



駐車場へ行くスロープが左右にある (NAIA1)

安全対策

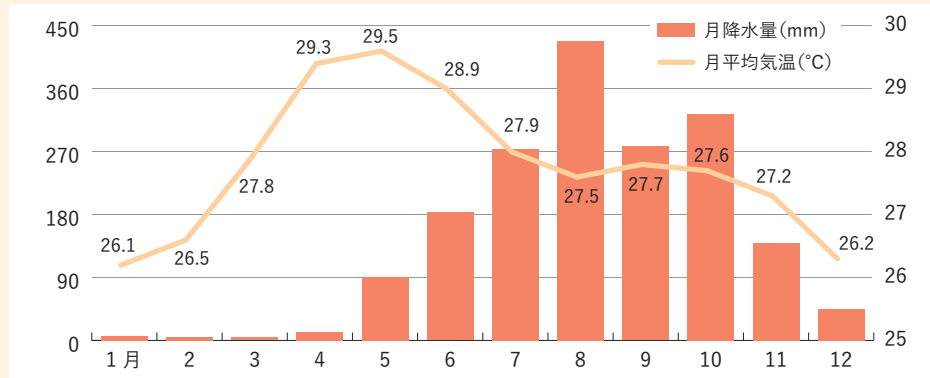
- ✓ 空港職員 (入管および税関など) との無用なトラブルは避ける
- ✓ 顔を知らない現地運転手の出迎えがある場合は、あらかじめ当該運転手の氏名や携帯電話番号を確認しておく。近づいてくる出迎え者を安易に信用しない
- ✓ 現地運転手が持つプラカードには会社名や肩書きなどは記載させない方がよい
- ✓ 空港から市内へ移動する際は、正規の空港タクシーもしくは信頼の置けるホテルハイヤーを利用する

SAMPLE

3) 生活

時差

日本との時差 -1 時間 (UTC + 8)

気候
(平均気温・降水量)

(出所) 気象庁

服装

一年を通して夏物衣類を着用。冷房の設定温度がかなり低い場合もあり、室内用に羽織るものがあるとよい

- 男性 礼装はスーツかバロン（フィリピンの正装）が一般的
- 女性 礼装はスーツやワンピース等

言語

基本的にフィリピン語（タガログ語）および英語が使用される。街中において日本語を話せる人は少ない

喫煙

オフィスや公共施設での喫煙は禁止されており、喫煙場所（Smoking Area）での喫煙を心がける

飲酒

- 宗教的タブーはなく、コンビニ等でも気軽にアルコールが購入可能
- 選挙中は酒類販売が制限される（Liquid Ban）

付加価値税

VAT 12%

為替レート

1 ペソ = 約 2 円（2018 年 4 月現在）

SIMカードの入手

空港およびコンビニエンスストア等で手軽に入手可能

クレジットカード

主要なクレジットカードが利用可能。コンビニやタクシーは現金払い

電圧・
プラグタイプ

電圧 220V



Aタイプ



Cタイプ

インターネット

ホテルやショッピングモール等 Wi-Fi スポットが多数ある

国際電話番号

+63

公共交通機関

タクシー、ジプニー（乗合バス）、MRT・LRT、バス、FX（乗合タクシー）、トライシクル等、さまざまな公共交通機関があるが、土地勘のない場合はいずれも利用を避けた方がよい



ジプニー

(撮影) NNA

写真撮影

撮影は比較的自由。国防上撮影禁止の場所や知的財産権などにかかわる場合は注意を払うこと

保健衛生

- 水道水は直接飲用できない。ミネラルウォーターは気軽に購入できる
- 卵の生食を避ける等、肝炎ウイルスの感染に注意する。ワクチンを接種することにより予防が可能
- ゴキブリ、蚊、アリ、ダニなどの害虫が発生する場合がある。サービスアパートなどで滞在する際は食品を冷蔵庫に入れておく
- 蚊を媒介とするデング熱の流行なども発生しており、注意が必要。虫除けスプレーや虫さされ薬などを持参するとよい

健康上の留意点

- 食べ物では貝類や生ものによる中毒、食あたり等に注意する。衛生的な飲食店で十分に加熱した物を口にする方がよい
- 東南アジアでの生活に慣れていない場合は、飲み物の氷を避ける

宗教上の留意点

- 誰に対しても、公衆の面前で罵倒し、恥をかかせるといった行為は絶対にしない
- 子どもなど他人の頭をなでる行為は無礼となるため避ける

チップの目安

- ホテル** 50～100ペソ程度 ※ポーター、ルームキーピング等
- マッサージ** 50～100ペソ程度
- ゴルフ** 500ペソ程度 ※コースによりキャディーフィーの最低価格指定あり

治安

- フィリピンにおける犯罪は、その種類にかかわらず、凶器が使用される場合が多い。特に銃器に関する規制が緩いことから、犯人らが銃器を所持し、実際に使用される例も少なくない。一般市民でも、警察に登録し許可を取得することにより合法的に銃を所持・携帯することができる
- フィリピンにおいては、日本人を含む外国人を狙った買春絡みの恐喝、いわゆる美人局が多数発生している。これは、誘いに乗らなければ未然に防ぐことができるトラブルであり、買春は違法行為である。状況によっては最高で終身刑が科される重大犯罪となる
- フィリピン国内には、イスラム系反政府勢力や共産系反政府勢力などの組織が存在する。フィリピン政府はミンダナオ地域全域に対して戒厳令を発しており（2017年5月）、十分な注意を要する

(出所) 外務省データなどを基に作成

**祝祭日
(2018年)**

1月	1日	(月)	元旦
2月	16日	(金)	旧正月
	25日	(日)	エドサ革命記念日
3月	29日	(木)	聖木曜日
	30日	(金)	聖金曜日
	31日	(土)	聖土曜日
4月	9日	(月)	勇者の日
5月	1日	(火)	メーデー
6月	12日	(火)	独立記念日
8月	21日	(火)	ニノイ・アキノ記念日
	27日	(月)	英雄の日
11月	1日	(木)	万聖節
	2日	(金)	万聖節の追加休日
	30日	(金)	ボニファシオ記念日
12月	24日	(月)	クリスマスの追加休日
	25日	(火)	クリスマス
	30日	(日)	リサール記念日

・イスラム教の断食明け大祭（イドゥル・フィトリ）と犠牲祭（イドゥル・アドハ）は例年、大統領令により祝日に指定される（祝日予定日の数日前に発表される）。2018年のイドゥル・フィトリは6月15～16日、イドゥル・アドハは8月22日

SAMPLE

3) 通信キャリア

SMART



フィリピンの通信最大手 PLDT のキャリア

GLOBE



キャリア 2 位
「トラベラー SIM」が
空港で入手可能

4) おすすめ土産

日本からフィリピンへ

現地向け

- 📦 「東京ばな奈」、「白い恋人」、「アルフォート」等、菓子類全般。ロイズのチョコレートはフィリピン国内でも販売されているが、日本と価格差があり高級品であるため喜ばれる
- 📦 日清シーフードカップヌードル
- 📦 インクが消せるタイプなど機能性ボールペン（現地製品はすぐ壊れるため）
- 📦 ティー等ゴルフ小物（なお、ロストボールは安価で売られている）
- 📦 ゴルフ場でのキャディへのチップをポチ袋に入れてあげると喜ばれる
- 📦 ハローキティがデザインされた商品全般
- 📦 ストッキング（男性が女性に贈る場合はセクシャルハラスメント問題に注意）

日本人向け

- 📦 食品全般
- 📦 酒類全般。珍しい銘柄が喜ばれる。現地の日本料理店で定番の銘柄は、「いいちこ」、「黒霧島」、「山田錦」、「ジャックダニエル」など

フィリピンから日本へ

📦 Pinky's Goodies

個包装されており、いわゆる「バラマキ土産」に最適。12 個入。ナッツやマンゴーなど味の種類も豊富。マカティのスーパーマーケット「ランドマーク (Landmark)」などで入手可能。110 ~ 130 ペソ

(出所) <http://www.pinkysgoodies.com/contactus.aspx>



📦 Titay's ROSQUILLOS CORAZON

セブの歴史ある名物ビスケット。甘さ控えめ。マニラでもスーパーマーケットのお菓子売り場にて 100 ペソ前後で入手可能。ビスケットの穴がハートのものはセブ限定

(出所) <http://www.titays.com/corazon.php>



📦 HUMAN NATURE All Natural Spray Sanitizer - Citrus Burst

天然の香りでリフレッシュ効果も期待できるヒューマン・ネイチャーのサニタイザー（消毒用アルコール）。他にもシャンプーなど、髪の手からつま先まで、防腐剤や合成香料などの有害な化学薬品を使わないケア製品が揃う。高級スーパーマーケット「ルスタンス (Rustan's)」などで購入可能。70 ~ 100 ペソ

(出所) <http://humanheartnature.com/us/index.php/>



(出所) NNA グローバルリサーチ作成

5) コミュニティー情報

コミュニティー・日本人同好会	活動内容	連絡先
マニラ日本人会	1957 年にマニラ日本人会倶楽部として設立、1976 年に証券取引委員会 (SEC) より認可された非営利団体。会員数約 2,600 世帯、3,000 名以上 (2017 年 1 月現在)	TEL : +63-2-810-7909 +63-2-815-3559 Email : jami@jami.ph
ラグビー・フットボール・クラブ マニラ・ハポンス	ラグビーのクラブチーム。フィリピン内外で開催される対外試合にも出場 練習日時：毎週日曜日 15:00 ~ 17:00 練習場所：San Lorenzo Vill. 内グランド	HP : https://peraichi.com/landing_pages/view/manilahapons15
社会人合唱団 マニララグリークラブ	土日に活動する社会人合唱団 活動日時・場所：第 1・3・5 (日) 15:00 ~ 17:00 マニラ日本人会 22 階会議室 第 2・4 (土) 15:00 ~ 17:00 東京ヘルスリンクマカティ ロビー	HP : http://mgc.coco.ph/

(出所) マニラ日本人会 HP より作成

SAMPLE

2) エリア別企業データ

1 バタンガス

ファーストフィリピン工業団地 First Philippine Industrial Park (FPIP)				
業種	現地法人名または出資法人名	国内エリア	資本金	設立年
車両	D.I.D Philippines Inc. 大同工業株式会社	Batangas First Philippine Industrial Park (FPIP)	1億2,000万ペソ	2017
事業内容	二輪車用チェーンの生産・販売			
備考	大同工業100%出資。現地のホンダを中心に販売。投資額約1億6,000万ペソ。2020年目標は、売上高4億ペソ、二輪車用チェーンの年産能力約513万本（約340万台分、交換需要含む）			
医薬	JMS Healthcare Phl, Inc. 株式会社ジェイ・エム・エス	Batangas First Philippine Industrial Park (FPIP)	2億1,200万ペソ	2014
事業内容	血液透析用針などの医療機器の製造			
備考	JMS100%出資			
車両	Kasai Advanced Mfg. Philippines Inc. 株式会社カサイ製作所	Batangas First Philippine Industrial Park (FPIP)	2億2,200万ペソ	2014
事業内容	自動車向けスイッチ部品・自動車用ワイヤーハーネスなどの製造			
備考	投資額3億2,000万円			
製造	Koshin Kogyo Phils. Corp. 甲信工業株式会社	Batangas First Philippine Industrial Park (FPIP)	1,000万ペソ	2013
事業内容	樹脂部品の製造			
備考	投資額約1億5,000万円。延床面積750㎡。従業員数20人（うち日本人20人）			
製造	MJA Mold Phils. Inc. 有限会社ミジエック	Batangas First Philippine Industrial Park (FPIP)		2013
事業内容	ワイヤーハーネスの留め具など自動車部品およびルアーの製造			
備考	同社初の海外拠点。設備投資額約8,000万円			
金属	Standard Units Supply Philippines Corporation SUS 株式会社	Batangas First Philippine Industrial Park (FPIP)	60万米ドル	2014
事業内容	FA用ユニット機器製品の販売			
備考	SUS100%出資。タイの子会社で製造したアルミフレームを輸入			
医薬	Tokai Medical Products Philippines Inc. 株式会社東海メディカルプロダクツ	Batangas First Philippine Industrial Park (FPIP)		2014
事業内容	IABPバルーンカテーテルの製造			
備考	投資額3億円。同社初の海外工場。従業員数30人（うち日本人2人）			
製造	Tops Ocean Philippines Inc. 株式会社トップス	Batangas First Philippine Industrial Park (FPIP)	8,000万ペソ	2014
事業内容	キャラクターフィギュア（人形）生産			
備考	投資額約1億円			

SAMPLE

商業	Cotoha Philippines Inc. 株式会社ことは (旧ゼニス・アンド・カンパニー・リミテッド株式会社)	Metro Manila	200 万ペソ	2016
事業内容	外国人向け短期借家事業における予約受付コールセンター拠点			
備考	Cotoha 100% 出資			
製造	Panasonic Manufacturing Philippines Corporation パナソニック株式会社	Rizal Taytay	8 億 4,700 万ペソ	1967
事業内容	AV 商品、電化商品、産業電機、通信・事務機器の製造・販売			
備考				
製造	Matsui Mfg. (Singapore) Pte Ltd. Philippines Representative Office Matsui Mfg. (Singapore) Pte Ltd.	Rizal		2016
事業内容	提携先の地場代理店を通じたプラスチック成形用機器・システムのメンテナンスや販売			
備考	松井製作所シンガポール子会社 (100% 出資) の駐在員事務所			
運輸	Nippon Express Philippines Corporation 日本通運株式会社	Taguig Food Terminal Inc. Complex		1995
事業内容	航空・海運貨物の輸出入の取り扱い、海外引越、倉庫保管など			
備考				

※資本金額および為替レート、出資比率などは発表時点のもの
(出所) 各社ウェブサイト、各種報道などを基に NNA グローバルリサーチ作成

免責事項

本資料は信頼できると判断される情報に基づいて作成しており、作成にあたっては細心の注意を払っておりますが、NNA がその情報の正確性、完全性、信頼性、安全性等を保証するものではありません。掲載されている内容は全て資料作成日以前のものであり、今後予告無しに変更される可能性があります。本資料の全部または一部を著作権法で認められる範囲を超えて無断で利用することを禁じます。

NNA グローバル ビジネス サポート

GLOBAL BUSINESS SUPPORT

マーケティング

●モビリティ

中国EV産業 2019 主要・新興メーカーCASE戦略



中国のEV市場に注目し、自動車に関する政策・規制について各社の戦略を調査・分析

A4判/218ページ(書籍)
発行年月 2019年3月

●フィンテック

東南アジアにおける モバイルペイメントの現状と展望 2019



PDFデータ

アリババ、テンセント、Grab、ゴジエックのアジア投資動向と決済ブランドを一挙に把握

A4判/30スライド(PDF)
発行年月 2019年3月



インドネシアにおける
モバイルペイメントの
現状と展望
2018-2019

A4判/96ページ(書籍)
発行年月 2018年8月



ベトナムにおける
モバイルペイメントの
現状と展望
2018-2019

A4判/82ページ(書籍)
発行年月 2018年11月



フィリピンにおける
モバイルペイメントの
現状と展望
2018-2019

A4判/83ページ(書籍)
発行年月 2018年10月

出張・赴任

●グローバル出張サポート資料

PDFデータ



インドネシア 2019

進出日系企業リスト 405社
発行年月 2019年3月



ベトナム 2019

進出日系企業リスト 670社(予定)
発行年月 2019年6月



ミャンマー 2019

進出日系企業リスト 400社
発行年月 2019年5月



フィリピン 2019

進出日系企業リスト 482社
発行年月 2018年7月



タイ 2018

進出日系企業リスト 200社
発行年月 2018年9月

NNA グローバル出張サポート フィリピン 2018

発行年月 2018年8月

発行元 株式会社 エヌ・エヌ・エー (NNA JAPAN CO., LTD.)
グローバルリサーチグループ

〒105-7209 東京都港区東新橋1-7-1 汐留メディアタワー9階
Tel +81-3-6218-4332 Email research@nna.asia URL <http://www.nna.jp/>

